

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日軽松尾株式会社							
代表者名	氏名	野沢 嘉弘		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県上田市下之郷813-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2 3 非鉄金属製造業						
主たる事業の概要	2輪・4輪部品のアルミニウム合金鋳物鋳造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3645	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	12	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	本社にて閲覧 9:00～15:00 製造部生産技術課 0268-38-0008
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・資源とエネルギーの有効利用を推進
- ・エネルギー利用効率を上げ、エネルギー消費量の低減を図る
- ・廃棄物の削減と、リサイクル化促進

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

改訂：14.4.1

別表4.4.1- 環境マネジメントシステム組織

*5 エネルギー管理統括責任者

経済産業省に届け出をしている
当社のエネルギー管理の最高責任者

*6 エネルギー管理推進責任者

経済産業省に届け出をしている
当社のエネルギー管理の推進責任者

*7 エネルギー管理士

経済産業省に届け出をしている
当社のエネルギー管理の実施責任者

社長
(最高経営層)

環境管理責任者

*1 環境管理委員会

*3 法的資格者

*4 内部監査員

*1 環境管理委員会

委員長: 社長 事務局長: 環境管理責任者
委員: 各部署の責任者とその責任者が任命した担当者

*2 環境管理事務局

事務局長が任命した者

*3 法的資格者

環境関係有資格者リストによる

*4 内部監査員

内部監査員認定リストによる



温暖化対策責任者 : 代表取締役社長
 温暖化対策担当者(本社) : 生産技術課 課長
 温暖化対策担当者(奈良本) : 生産技術課 係長
 計画書提出担当者 : 生産技術課 課長

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	9,094	t-CO ₂	鑄造重量	5,007	単位	ton	
25年度	調整後排出量	8,210	t-CO ₂	基準原単位	1.82	t-CO ₂ /	ton	
目標年度	目標排出量	8,700	t-CO ₂	目標原単位	1.75	t-CO ₂ /	ton	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	4.33	%	目標削減率	3.84	%		
目標設定に関する説明	省エネ改善、設備更新等による排出量の削減を行っていくが、生産量の増加の予測より年1.3～1.6%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,995	t-CO ₂	鑄造重量	4,862.00	単位	ton	
	調整後排出量	7,973	t-CO ₂	原単位	1.64	t-CO ₂ /	ton	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	12.08	%	削減率	9.89	%		
排出量等の増減理由	省エネ改善。本社工場天井照明一部更新(16灯) 生産数量の減少時に、計画的にライン(炉)を停止させる。							
第二年度	排出量	7,891	t-CO ₂	鑄造重量	4,667.00	単位	ton	
	調整後排出量	7,875	t-CO ₂	原単位	1.69	t-CO ₂ /	ton	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	13.22	%	削減率	7.14	%		
排出量等の増減理由	省エネ改善。 古くなって効率が悪かったスクリーンプレッサ1台をインバータータイプのコンプレッサーに更新。 溶解炉炉壁補修。 炉蓋改善。							
第三年度	排出量	8,039	t-CO ₂	鑄造重量	4,462.00	単位	ton	
	調整後排出量	8,018	t-CO ₂	原単位	1.80	t-CO ₂ /	ton	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	11.60	%	削減率	1.09	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産重量の減少が影響し、原単位が思ったほど削減できなかった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
25年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
25年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380701 照明設備の運用管理	H26	3	H26	1
2	エネ起	380752 LEDの導入	H27	1	H27	0.5
3	エネ起	380753 高輝度放電ランプ等効率の 高いランプの導入	H28	250	H26、27	40
4	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、 熱交換器等に係るその他の削減対策	H28	300	H26、28	60
5	エネ起	360701 ポンプの運転管理	H26	1	H27	0.5
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	884		22	16	21
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	6,048	1	5,567	1	5,587	1	5,646
1,500k1未満	1	3,046	1	2,428	1	2,304	1	2,393
合計	2	9,094	2	7,995	2	7,891	2	8,039

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	2	3	3	4
合計	2	3	3	4
自動車総数	12	12	12	12
次世代車導入割合	16.7	25	25	33.3

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 99%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	本社、奈良本の各工場を回り満載にて出荷。 帰り便は、空パレットをお客様を回り回収してくる。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2005年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ排出量の削減 (360 k g /月) 上水使用量の削減 (2234m³/月) グリーン購入の推進
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ排出量の削減 (354 k g /月) 上水使用量の削減 (1968m³/月) グリーン購入の推進
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ排出量の削減 (325 k g /月) 上水使用量の削減 (1711m³/月) グリーン購入の推進
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ排出量の削減 (318 k g /月) 上水使用量の削減 (1802m³/月) グリーン購入の推進

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	焼き入れ水槽の保温対策 ペーパーライザーの限定運転	30
その他	特に無し	